



(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 企業誘致・立地課 ]

事業名	5款 1項 2目
企業誘致・立地促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3,4
19	2,4,7

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(1)
令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 7,8

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	市債	一般財源
令和2年度	28,845	0		44,805		△ 15,960
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	30,170			42,044		△ 11,874
増△減	△ 1,325	0	0	2,761	0	△ 4,086

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			32,486
算 市債+一般財源			1,741
決 事業費			30,215
算 市債+一般財源			△ 10,314

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	28,845	28,845
算 市債+一般財源	△ 15,960	△ 15,960

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業概要

本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致に取り組みます。また、産業集積を維持・促進し、戦略的な立地誘導を行うため、調査・検討を行います。

2 事業内容

- 企業誘致プロモーション活動  
市外の誘致対象企業に対して、広報やセミナー等で横浜の優位性を提案するなど、個別企業への働きかけを行います。
- 誘致・立地施策の検討  
戦略的な企業誘致及び立地誘導を行うため、企業ニーズや土地利用状況の分析など、調査・検討を行います。
- 京浜臨海部活性化  
京浜臨海部再編整備マスタープランを推進していくため、立地企業や近隣自治体と連携して、企業間連携等に取組みます。
- 東京オフィス運営  
都内を中心に、誘致ターゲットの開拓や移転ニーズのある企業に関する情報収集など、東京オフィスを拠点とした企業誘致活動を積極的に展開します。

【 実績及び今後見込み 】

◇ 企業誘致の過年度推移と今後の見込み

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込み	2年度見込み
51	61	61	69	65	66	65	65

【 事業費の内訳 】

1 歳出

	R 2年度	R元年度	差引	説明
(1)企業誘致プロモーション活動		5,000		内容の見直し
(2)誘致・立地施策の検討		5,000		調査委託内容の見直し
(3)京浜臨海部活性化		2,500		プラン推進のため強化
(4)東京オフィス運営費	9,385	8,393	992	家賃上昇
(5)その他事務費等	8,460	9,277	△ 817	新市庁舎庶務デスク分の減、庁用車廃止
合計	28,845	30,170	△ 1,325	

2 歳入

	R 2年度	R元年度	差引	説明
(1)都筑区池辺町誘致企業土地貸付収入	31,065	31,065	0	2,588.8(千円/月)×12(ヶ月)
(2)神奈川区恵比須町事業用定期借地貸付収入	13,740		13,740	1,145.0(千円/月)×12(ヶ月)
(3)神奈川区恵比須町土地一時貸付収入		10,979	△ 10,979	1,219.8(千円/月)×9(ヶ月)
合計	44,805	42,044	2,761	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

企業誘致活動：平成4年度  
東京オフィス運営：平成22年度

【 根拠法令 】

横浜市企業等誘致推進本部設置要綱  
横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る事前手続きに関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

・データで見る横浜経済2017(Ⅱ産業構造、Ⅳ業種別の動向)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	竹井 康之	大場 敬子	中村 麻衣子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 企業誘致・立地課 ]

事業名
5款 1項 2目
企業立地促進条例による助成事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(2)
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,412,804	0					2,412,804
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,107,154						2,107,154
増△減	305,650	0	0	0	0	0	305,650

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	3,070,894	2,621,723	2,511,228
市債+一般財源	3,070,894	2,621,723	2,511,228
決算 事業費	2,753,346	2,250,185	2,085,323
市債+一般財源	2,753,346	2,250,185	2,085,323

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	4,069,229	4,560,985
市債+一般財源	4,069,229	4,560,985

方針に関する決裁 種別( )  
(有) (平成16年3月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付並びに法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜経済の活性化を促進する。

【実績及び今後見込み】

<企業立地促進条例認定状況>

(R1年度は11月末現在)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	計
認定件数	6	7	11	9	8	11	11	7	10	8	9	10	8	13	9	2	139

【事業費の内訳】

●事業費内訳

(単位：千円)

	R1年度	R2年度	R3年度	説明
助成金	2,107,154	2,412,804	4,069,229	
内訳				
事業所の建設・取得	1,966,650	2,276,304	3,614,229	投下資本額に助成率を乗じて算出
テナント本社・研究所	126,000	21,000	180,000	法人市民税(法人税割額)に基づき算出
市民雇用助成金	10,000	115,500	275,000	市民雇用者数に応じて算出
市内発注助成金	4,504	0	0	家屋・償却資産の取得費等の1%

●助成金交付対象件数見込

	R1年度	R2年度	R3年度	説明
助成金交付対象件数	39	43	51	
内訳				
事業所の建設・取得	29	31	38	毎年度1回交付 (10回以内分割)
テナント本社・研究所	7	7	6	毎年度1回交付 (3~6年間)
市民雇用助成金	2	5	7	1回交付
市内発注助成金	1	0	0	1回交付

【事業スケジュール】

認定審査部会 (7月、11月、3月開催予定)

助成金支出 (取得型助成金・市内発注助成金：3月、テナント型助成金：12月、市民雇用助成金：6月支出予定)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例 (平成30年4月施行)

企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則 (平成30年4月施行)

企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱 (平成30年4月施行)

【根拠とするデータ等】

昼夜間人口比率 (平成27年国勢調査横浜市結果報告書)、横浜市将来人口推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬谷 直幹	橋本 宏	佐々木 敏文

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 企業誘致・立地課 ]

事業名
5款 1項 2目 成長産業立地促進助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(3)
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,810	0					18,810
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	39,000						39,000
増△減	△ 20,190	0	0	0	0	0	△ 20,190

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	80,000	46,000	57,000	
算 市債+一般財源	80,000	46,000	57,000	
決 事業費	81,046	19,710	18,810	
算 市債+一般財源	81,046	19,710	18,810	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	39,000	39,000	
算 市債+一般財源	39,000	39,000	

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

< 事業目的 >

環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICEなど本市が指定する産業の企業等が市内に進出する場合に、賃料等相当額の助成を行い、産業の集積を図る(13年度から)。

令和2年度は、対象産業の見直しや適用区分の整理を行い、イノベーション創出に寄与する多様な企業の立地を促進します。

< 制度概要 >

【助成要件】 「産業分野」「床面積」「従業員数」「進出機能」など

【助成額】 賃借料3か月相当分(上限1,000万円)まで

【改正内容】 ①対象産業の見直し

②適用区分の整理

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：社)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	2年度見込
成長産業立地促進助成(市内初進出)	10	18	7	8	11	10
成長産業立地促進助成(拡張移転特例)	0	2	0	0	0	1
合計	10	20	7	8	11	11

【 事業費の内訳 】

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
成長産業立地促進助成 (拡張移転特例含む)	18,810	39,000	△ 20,190	実績に応じた減
合計	18,810	39,000	△ 20,190	

【 事業スケジュール 】

- ・ 「事業計画概要書(第1号様式)」の提出 : 1月~12月(賃貸借契約の締結前)
- ・ 助成金の交付申請 : 4月~12月(賃貸借契約の締結後)
- ・ 審査会での審査、交付決定の通知 : 翌年2月
- ・ 助成金の交付 : 3月末(指定口座へ振込)

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

横浜市成長産業立地促進助成金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

経済センサス  
国勢調査  
オフィスマーケットデータ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 竹井 康之	係長 齋藤 勝利	係 川島 奈穂
--------------------	-------------	-------------	------------

( 経済局 )



(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 経済局 国際ビジネス課 ]

事業名
5款 1項 2目
外資系企業誘致事業 (連携拡大部分)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分 (要求 審査)	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
	(20,000)						(20,000)
	11,000						11,000
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
前年度	3,000						3,000
増△減	8,000	0	0	0	0	0	8,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費			
決算 市債+一般財源			
予算 事業費			
決算 市債+一般財源			

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

外資系企業の誘致及び市内企業の海外展開支援を一体的に進め、相乗効果と好循環を生み出します。  
また、外資系企業等の成功事例を発信します。

2 事業の必要性・現状の課題

従来から外資系企業の誘致及び市内企業の海外展開支援にそれぞれ取り組んでいますが、進出先での定着やビジネス展開が課題となっています。

市内企業のビジネス展開が外資系企業誘致に結びつき、また、外資系企業の誘致が市内企業の新たなビジネス展開につながるという認識のもと、マッチング支援などを一層積極的に進めていく必要があります。また、成功モデルを創出・発信していくことにより、更なる外資系企業の誘致や市内企業の海外展開支援につなげていく必要があります。

【令和2年度実施内容及期待される効果】

海外での幅広いネットワークと高い専門性をもつ事業者と連携し、市内企業の魅力や研究開発拠点の集積など横浜の強みをアピールして外資系企業の誘致を進めるとともに、横浜進出の外資系企業と市内企業のマッチングを促し、相互のビジネス機会を創出します。また、横浜で成長を続け地域貢献に取り組む外資系企業など、成功事例をとりまとめて発信し、更なる誘致等につなげます。

【実績の推移・今後見込み】

- ・外資系企業と市内企業とのマッチング機会創出 3回 (令和2年度見込み)
  - ・成功事例の発信機会 3回 (令和2年度見込み)
- ※ 外資系企業誘致件数 30社 (令和2年度見込み)

【事業費の内訳】

	審査額 (a)	要求額 (b)	R元年度 (c)	差引 (a-b)	前年度差 (a-c)	説明
①国際ビジネス促進 (マッチング支援等)	10,000	10,000	3,000	0	7,000	事業拡大に伴う補助金の増
②成功事例創出 (特別支援)・発信	1,000	10,000	0	△ 9,000	1,000	新規事業開始に伴う増
合計	11,000	20,000	3,000	△ 1,000	8,000	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

「外資系企業誘致事業」及び「横浜グローバルビジネス推進事業」について事業手法の見直しや統合等を行い財源を捻出

【事業スケジュール】

国際ビジネス促進 (マッチング支援等)

外資系企業と市内企業とのマッチング機会: 年3回 (夏、秋、冬)  
海外での横浜プロモーション: 通年

成功事例発信

準備・調整 (上半期)、セミナーやHP等での発信 (下半期)

【事業開始年度】

(参考) 外資系企業誘致事業 平成29年度

【根拠となるデータ等】

- 2018年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査結果概要 (ジェトロ)
- 中小企業白書 (2014年版) (中小企業庁)
- ジェトロ対日投資報告 2018 (ジェトロ)
- 外資系企業動向調査 (経済産業省)

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 国際ビジネス課 ]

事業名
5款 1項 2目 外資系企業誘致事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	3
3	3
19	2,4

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和2年度	85,629	0		30,040			55,589
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	88,155			28,238			59,917
増△減	△ 2,526	0	0	1,802	0	0	△ 4,328

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	121,612	85,441	85,813
市債+一般財源	99,609	63,292	58,063
決算 事業費	97,211	90,223	89,769
市債+一般財源	73,361	63,074	63,161

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	85,629	85,629
市債+一般財源	55,589	55,589

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ (無)

※28年度は国際ビジネス推進事業費及び外資系企業誘致プロモーション事業費の合計金額を記載

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

少子・高齢化の進展に伴う、国内市場の縮小や、産業構造の変化が見込まれている中、海外の成長発展を横浜に積極的に取り込んでいく必要があります。横浜経済の発展と市内企業の成長を目指すため、外国企業の誘致に積極的に取り組むことを目的とします。また、2020年の東京オリンピック、パラリンピックで国内外からの注目が集まる機会に横浜のビジネス環境をPRし、外資系企業誘致を推進します。

2 令和2年度実施内容

(1) 外資系企業誘致基盤事業

ア WBC運営

外国企業の横浜進出や外資系企業の事業展開などのビジネス関連、また、外国人従業員の住居・学校・病院などの生活関連のサポートを行う総合的な支援・相談窓口として「横浜ワールドビジネスサポートセンター(WBC)」を設置し、企業誘致等を推進します。(所在地:横浜ワールドポーターズ6階 829.89㎡)

- (ア) 海外経済機関・外資系企業向けオフィススペースの提供
- (イ) 国際ビジネス・横浜のビジネス環境等に関する情報提供
- (ウ) 外国・外資系企業に対するビジネス相談対応・アフターフォロー
- (エ) 横浜市・WBCのPR活動
- (オ) 外資系企業交流会・ネットワーキングの開催

イ 外資系企業誘致インフラ整備

インド等外資系企業誘致の一環として誘致したインド系インターナショナルスクール(IISJ)が入居する所管施設の維持・管理を行います。

(2) 海外事務所現地活動費

フランクフルト事務所、上海事務所、ムンバイ事務所及び米州事務所を通じて、横浜の優れたビジネス環境を積極的にPRし、企業誘致活動をさらに進めます。また、市内企業の現地での事業活動支援のほか、現地での企業ミッション受入の調整、経済等に関する情報の収集、市内・現地企業情報の提供等により、市内企業のビジネス展開につながります。

(3) 外国企業誘致プロモーション事業

ライフサイエンス・IT関連等の企業をターゲットとし、横浜の優れたビジネス環境のプロモーションを行うことを通じて、効果的かつ効率的に誘致活動を進めます。具体的には、米国サンディエゴで開催される、BIO2020の機会を捉えた誘致活動や、市内に立地している外資系企業の成功事例をとりまとめて発信し、更なる外資系企業の誘致につなげます。また、外資系企業の横浜誘致及び横浜での定着・ビジネス支援、横浜企業の海外展開支援等を促進するため、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易センターに係る経費を補助します。

(4) 事務費

【実績及び今後見込み】

1 外資系企業誘致事業

外資系企業誘致件数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	令和2年度(見込み)
実績 (件)	29	21	28	30	25	30	30

2 横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
入居海外経済機関数	5	5	5	5	5	5	5
入居海外企業数	11	11	11	13	14	10	14
合計	16	16	16	18	19	15	19

※令和元年度は11/1現在

【 事業費の内訳 】

事業内容		令和2年度	令和元年度	差引	説明	
歳入	建物貸付収入	6,400	6,342	58	インド系インターナショナルスクール賃料収入	
	横浜ワールドビジネスサポートセンター	23,136	21,410	1,726	横浜ワールドビジネスサポートセンター一時貸付料	
	産業貿易センタービル	504	486	18	産業貿易センタービル 共用部分貸付料収入	
歳入合計		30,040	28,238	1,802		
歳出	(1) 外資系企業誘致基盤事業	57,645	62,924	△ 5,279	WBC賃料・共益費、管理運営委託、窓口・情報提供機能強化及びネットワーク・交流会等、インド系インターナショナルスクール入居施設修繕等 WBC管理運営委託業務内容の見直しによる減額	
	(2) 海外事務所現地活動費	フランクフルト事務所事業	2,000	2,000	0	フランクフルト事務所現地活動費
		上海事務所事業	3,750	3,750	0	上海事務所現地活動費 (IDEC補助金)
		ムンバイ事務所事業	1,500	1,500	0	ムンバイ事務所現地活動費
		米州事務所事業	1,500	1,500	0	米州事務所現地活動費
	小計		8,750	8,750	0	
	(3) 外国企業誘致プロモーション事業	現地プロモーション、個別企業フォローアップ等	8,591	8,116	475	出張旅費、現地活動費、セミナー等開催経費ほか
		横浜貿易情報センター事業	10,000	0	10,000	横浜グローバルビジネス推進事業から移管
		米州事務所開設関連	0	1,294	△ 1,294	米州事務所開設関連事業終了に伴う減
		外資系企業誘致に向けた会議・マッチング	0	4,000	△ 4,000	リージョナルビジネスカンファレンス (RBC) 終了に伴う減
	小計		18,591	13,410	5,181	
	(4) 事務費	643	571	72	増税等による増	
外郭団体民営化関連事業	0	2,500	△ 2,500	株式売却手続の完了による減額		
歳出合計		85,629	88,155	△ 2,526		

【 事業スケジュール 】

- 外資系企業誘致基盤事業  
令和2年第2四半期以降：WBCネットワーク・交流会実施
- 外資系企業誘致プロモーション事業  
令和2年6月：米国サンディエゴ BIO2020での誘致活動 (ライフイノベーション推進課と連携して実施)

【 事業開始年度 】

外資系企業誘致事業	平成29年度
外資系企業誘致基盤事業	平成29年度
海外事務所	
フランクフルト事務所	平成9年度
上海事務所	昭和62年度
ムンバイ事務所	平成27年度
米州事務所	平成30年度
外国企業誘致プロモーション事業	平成29年度

【 根拠法令 】

横浜市フランクフルト事務所規則、横浜市ムンバイ事務所規則、横浜市米州事務所規則

【 根拠とするデータ等 】

外資系企業総覧 (東洋経済社)、外資系企業交流会アンケート (31年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	富岡 典夫	三島 俊範	



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 国際ビジネス課 ]

事業名
5款 1項 2目 横浜グローバルビジネス推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
3	3
19	2, 4

令和元年度 事業評価書番号	5-1-2 3
令和元年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	36,324	0					36,324
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	39,116						39,116
増△減	△ 2,792	0	0	0	0	0	△ 2,792

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	107,612	44,476	44,681
市債+一般財源	85,609	44,476	44,681
決算 事業費	85,615	33,658	35,716
市債+一般財源	61,765	33,658	35,716

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	36,324	36,324
市債+一般財源	36,324	36,324

※28年度は国際ビジネス推進事業の金額を記載

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

人口減少により国内市場の縮小が見込まれる中で、海外の需要を取り込むことは不可欠です。しかし、中小企業の多くはその必要性を認識しつつも、海外ビジネスに対する知識や経験、ネットワークが不足しています。そこで、新たな海外市場の獲得を目指す市内中小企業に対して販路開拓やマッチング等の支援をすることにより、市内中小企業の成長、横浜経済の発展につなげます。

2 令和2年度実施内容

(1) 海外展開支援助成事業

ア 中小企業海外市場開拓支援事業

市内中小企業の海外市場開拓への取組を支援し、ビジネスチャンス拡大を図ります。  
商社OB等の専門家が、輸出戦略の策定、顧客開拓、商品のPR方法、海外展示商談会出展、商談の進め方、外国語契約書等についてのアドバイスを実施します。

イ 海外進出支援事業

横浜ビジネスエキスパートによる国内・海外調査支援及び事前市場調査、海外現地調査等に係る経費の2/3についての助成を実施し、海外での新規事業・プロジェクトの事業化をサポートします。

ウ 海外展示商談会出展支援事業

海外展示商談会の出展経費の一部を支援します。

(2) 地域間経済交流事業

ア 地域間経済交流

上海市や姉妹都市・パートナー都市などの政府や経済団体との国内外における経済交流活動を実施し、連携を強化します。(第38回横浜上海経済技術交流会議(上海開催)等)

また、外国のビジネス事情に通じている現地の有識者等(横浜市経済交流アドバイザー)から市内企業の海外進出などに対する助言等・情報提供を行います。

イ インドビジネス支援

インドビジネス情報の提供、商談会、ミッション派遣及び受入等を実施する横浜インドセンターへの事業支援を通じ、またムンバイ事務所と連携して、市内企業のインドビジネス拡大を図ります。

ウ 横浜貿易協会事業

市内企業の貿易支援のため、市内貿易関係事業者の総合的な団体である(公社)横浜貿易協会に対し補助します。

(3) 国際ビジネス支援事業

ア 国際ビジネス支援

市内企業のため横浜グローバルビジネス相談窓口の運営・PR、経済・投資環境のセミナー開催、市内企業の海外からのインターンシップ生受入支援等を行います。

イ 海外企業ニーズとのビジネスマッチング

上海事務所をはじめ、海外の公的機関との連携を通じたコーディネートを実施します。また、国内でも(独)中小企業基盤整備機構等の関係団体・機関が実施しているマッチング・商談会等との事業連携なども進め、多様な機会を捉え、市内企業の海外との取引を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

1 各事業の実績・見込みについて

(1) 中小企業海外市場開拓支援事業

支援対象企業数	27年度	28年度	29年度	海外展開支援助成事業として統合	支援対象企業数	30年度	令和元年度	令和2年度目標
目標数(件)	20	20	20		目標数(件)	20	20	20
実績(件)	20	21	18		実績(件)	16	20(見込)	

(2) 海外進出支援事業

支援対象企業数	27年度	28年度	29年度	海外展開支援助成事業として統合	支援対象企業数	30年度	令和元年度	令和2年度目標
目標数(件)	10	10	10		目標数(件)	20	20	20
実績(件)	10	10	10		実績(件)	16	20(見込)	

(3) 海外展示商談会出展支援事業

支援対象企業数	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度目標
目標数(件)	20件	20件	20件	25件	25件	25
実績(件)	11件	16件	17件	14件	25件(見込)	

(4) 海外企業ニーズとのビジネスマッチング

マッチング件数	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度目標
目標数(件)	30	40	10	30	30	30
実績(件)	50	91	29	56	30(見込)	

【事業費の内訳】

事業内容		2年度	令和元年度	差引	説明
海外展開支援助成事業	海外市場開拓支援事業	6,230	6,230	0	輸出アドバイス
	国内・海外調査支援	1,000	1,000	0	海外展示商談会出展経費助成 事業化可能性調査経費助成、海外拠点設置等に関するアドバイス
	助成金	5,500	2,500	3,000	
	事務費	250	250	0	
	小計	12,980	9,980	3,000	
海外展示商談会出展支援事業	海外展示商談会出展支援	0	4,000	△ 4,000	海外展開支援助成事業に統合
地域間経済交流事業	地域間経済交流	1,868	2,360	△ 492	横浜上海経済技術交流会議(上海開催)出席等
	インドビジネス支援	6,900	5,200	1,700	「横浜インドセンター」事業支援補助
	横浜貿易協会事業	400	400	0	「横浜貿易協会」事業支援補助
	横浜貿易情報センター事業	0	3,000	△ 3,000	別事業へ移管
	小計	9,168	10,960	△ 1,792	
国際ビジネス支援事業	国際ビジネス支援	11,176	11,176	0	相談窓口の運営、セミナー等
	海外企業ニーズとのビジネスマッチング	3,000	3,000	0	コーディネーター謝金
	小計	14,176	14,176	0	
合計		36,324	39,116	△ 2,792	

【事業スケジュール】 ※予定

1 海外展開支援助成事業

(1) 中小企業海外市場開拓支援事業

令和2年4月～12月：支援対象企業募集・選定  
令和2年4月～3年3月：海外市場開拓・輸出アドバイス

(2) 海外進出支援事業

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
事業化調査支援	企業募集・選考	支援開始	現地調査等	事業化調査事業報告

(3) 海外展示商談会出展支援事業

年数回程度実施

2 地域間経済交流事業

・地域間経済交流

令和2年7月：「第38回横浜-上海経済技術交流会議」(上海開催・予定)

3 国際ビジネス支援事業

(1) 国際ビジネス支援

令和2年4月～3年3月 横浜グローバルビジネス相談窓口の運営・PR、経済・投資環境のセミナー開催、市内企業の人材の国際化支援等

(2) 海外企業ニーズとのビジネスマッチング

令和2年4月～5月 海外・市内企業ニーズ把握準備  
令和2年5月～3年3月 マッチング支援、双方の商談成立を目指し支援

【 事業開始年度 】

横浜グローバルビジネス推進事業	平成29年度
〔 海外展開支援助成事業	平成30年度
〔 地域間経済交流事業	平成30年度
〔 国際ビジネス支援事業	平成30年度

【 根拠法令 】

公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱  
横浜市経済交流アドバイザー要綱

【 根拠とするデータ等 】

海外展示商談会出展助成アンケート（平成31年3月）、海外展開支援助成事業・国際ビジネス支援事業アンケート  
（公益財団法人横浜企業経営支援財団）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	富岡 典夫	岩淵 かやの	飛松 晃二郎

( 経済 局 - )